



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	90,812	5.5	5,789	22.9	5,891	26.6	2,720	8.5
28年12月期	86,079	0.1	4,710	100.1	4,655	100.1	2,507	110.4

(注) 包括利益 29年12月期 4,237百万円 (99.2%) 28年12月期 2,127百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年12月期	45.64		6.4	6.9	6.4
28年12月期	42.05		6.3	5.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年12月期	87,618	44,039	50.3	738.79
28年12月期	82,434	40,414	49.0	677.75

(参考) 自己資本 29年12月期 44,028百万円 28年12月期 40,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	9,098	4,020	3,906	8,641
28年12月期	7,558	715	6,695	7,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		10.00	10.00	596	23.8	1.5
29年12月期		0.00		13.00	13.00	774	28.5	1.8
30年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		23.9	

(注) 29年12月期の期末配当の内訳 普通配当10円 創立70周年記念配当3円

本日(平成30年2月13日)に公表いたしましたとおり、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年12月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。なお、配当性向(連結)は23.9%と変更ありません。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	3.7	2,350	24.7	2,350	25.6	1,750	18.7	29.36
通期	91,000	0.2	4,800	17.1	4,800	18.5	2,500	8.1	41.95

本日(平成30年2月13日)に公表いたしましたとおり、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下の通りです。

第2四半期累計期間146円82銭、通期209円75銭

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	62,074,351 株	28年12月期	62,074,351 株
29年12月期	2,478,929 株	28年12月期	2,454,547 株
29年12月期	59,609,264 株	28年12月期	59,629,343 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	67,716	6.3	3,828	64.0	4,587	74.0	2,175	62.2
28年12月期	63,727	1.6	2,335	92.5	2,636	93.3	1,341	108.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	36.50	
28年12月期	22.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年12月期	86,903	38,265	38,265	44.0	642.09		
28年12月期	81,474	35,248	35,248	43.3	591.23		

(参考) 自己資本 29年12月期 38,265百万円 28年12月期 35,248百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとする世界経済の回復基調が継続したことや、国内においても好調な企業収益を背景として設備投資が持ち直したこと、雇用情勢の改善持続が個人消費を押し上げたことにより、緩やかな回復が継続しました。その一方で、米国政権の政治動向や、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まり等の景気下押しリスクは続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規案件の獲得や地道な販売活動に努めた結果、すべてのセグメントで前年の売上を上回り、当連結会計年度の売上高は908億1千2百万円と前年同期比5.5%の増収となりました。

利益面では、増収に加えて、新規材料事業における新工場の損益改善により、営業利益は57億8千9百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は58億9千1百万円（前年同期比26.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期末においてホテル事業の減損損失を計上したため、27億2千万円（前年同期比8.5%増）にとどまりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

営業活動の強化によりシュリンクフィルムや衛生材料向けフィルムを中心に販売数量が増加したため、売上高は493億4千1百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は当期首より上昇している原材料価格が第1四半期連結会計期間までは前年同四半期を下回っていたものの、第2四半期連結会計期間以降は一転して前年同四半期を大きく上回って推移したことがコストアップとなり、40億2千9百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

〔新規材料事業〕

新製品向けの量産開始や大型液晶パネルの需要増加に伴い、光学フィルムの販売数量が増加したことで、売上高は270億1千万円（前年同期比15.8%増）となりました。営業利益は販売数量の増加に加えて、前期から新工場で取り組んできた歩留り改善、生産性向上等の収益改善施策が実を結んだことにより、27億2千万円（前年同期比206.7%増）となりました。

〔建材事業〕

パーティクルボードがフロア向けを中心に堅調に推移しましたが、化粧板事業においてラワン合板製品の市場が縮小する中で、新基材製品の展開が遅れたことなどにより、売上高は81億8千8百万円（前年同期比0.6%増）にとどまりました。営業利益は、第4四半期連結会計期間でパーティクルボード製造設備のトラブルにより収益性が悪化しましたが、通期ではパーティクルボードの増販及び減価償却費などの固定費の減少もあり、1億2千3百万円（前年同期比152.7%増）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業並びに情報処理システム開発事業の受注が好調だったことにより、売上高は62億7千2百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益は販売数量の増加により、7億1千5百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

② 当期の個別経営成績

当事業年度の売上高は、新規材料事業の増収を主因に、売上高は前期実績を上回り677億1千6百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面では、新規材料事業における新製品向けの量産開始や大型液晶パネルの需要増加により、営業利益は38億2千8百万円（前年同期比64.0%増）、経常利益は45億8千7百万円（前年同期比74.0%増）となりました。当期純利益は、賃貸事業において減損損失を計上したため、21億7千5百万円（前年同期比62.2%増）にとどまりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億8千3百万円増加し、876億1千8百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加11億6千8百万円、売上債権の増加17億円による流動資産の増加34億7千2百万円及び投資有価証券の増加20億8千5百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の増加33億2千5百万円、借入金の減少32億8千3百万円、設備投資が増加したことによる未払金の増加16億1千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ15億5千8百万円増加し435億7千9百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加21億2千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加14億5千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ36億2千4百万円増加し、440億3千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.2ポイント上昇し、50.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億6千8百万円（15.6%）増加し、86億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は90億9千8百万円となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益40億4千5百万円、減価償却費39億2千6百万円による資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は40億2千万円となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は39億6百万円となりました。

これは、主として借入金の減少32億7千9百万円、配当金の支払い5億9千3百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高はセグメント毎の増減はあるものの、全体では0.2%増の910億円と予想しております。しかし、利益面では合成樹脂事業における原材料価格上昇の影響を埋めきれず、営業利益は17.1%減の48億円、経常利益は18.5%減の48億円と予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は収益基盤の強化及び市場環境の変化に柔軟に対応できる体制構築のための構造改革費用を織り込み、8.1%減の25億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,473	8,641
受取手形及び売掛金	23,955	25,083
電子記録債権	2,409	2,981
商品及び製品	4,041	3,964
仕掛品	842	874
原材料及び貯蔵品	3,016	3,563
販売用不動産	98	151
繰延税金資産	205	174
その他	415	495
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	42,437	45,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,041	14,895
機械装置及び運搬具（純額）	6,564	6,626
土地	6,472	6,044
建設仮勘定	1,100	2,189
その他（純額）	407	551
有形固定資産合計	30,586	30,308
無形固定資産	281	483
投資その他の資産		
投資有価証券	8,099	10,184
繰延税金資産	407	116
その他	695	681
貸倒引当金	△72	△64
投資その他の資産合計	9,129	10,917
固定資産合計	39,997	41,708
資産合計	82,434	87,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,218	18,543
短期借入金	4,934	4,031
1年内返済予定の長期借入金	2,894	2,803
リース債務	17	2
未払金	3,096	4,715
未払法人税等	1,200	580
その他	4,070	4,401
流動負債合計	31,432	35,077
固定負債		
長期借入金	5,609	3,320
リース債務	2	0
繰延税金負債	18	273
退職給付に係る負債	3,960	3,931
その他	996	976
固定負債合計	10,587	8,502
負債合計	42,020	43,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	21,194	23,318
自己株式	△839	△855
株主資本合計	38,042	40,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,460	3,916
為替換算調整勘定	170	174
退職給付に係る調整累計額	△267	△212
その他の包括利益累計額合計	2,364	3,877
非支配株主持分	7	10
純資産合計	40,414	44,039
負債純資産合計	82,434	87,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	86,079	90,812
売上原価	72,129	75,565
売上総利益	13,949	15,247
販売費及び一般管理費		
販売手数料	203	182
運送費及び保管費	2,759	2,894
給料	2,009	1,994
賞与	648	701
役員報酬	268	265
退職給付費用	125	113
減価償却費	172	182
研究開発費	948	944
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	2,103	2,177
販売費及び一般管理費合計	9,239	9,457
営業利益	4,710	5,789
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	141	161
雑収入	127	117
営業外収益合計	270	279
営業外費用		
支払利息	186	142
為替差損	71	1
雑損失	67	34
営業外費用合計	325	178
経常利益	4,655	5,891
特別利益		
固定資産売却益	1,303	7
特別利益合計	1,303	7
特別損失		
固定資産除売却損	330	283
減損損失	1,799	1,569
投資有価証券評価損	0	—
特別退職金	9	—
特別損失合計	2,140	1,853
税金等調整前当期純利益	3,818	4,045
法人税、住民税及び事業税	1,582	1,367
法人税等調整額	△270	△45
法人税等合計	1,311	1,321
当期純利益	2,506	2,723
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,507	2,720

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,506	2,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	1,455
為替換算調整勘定	△9	4
退職給付に係る調整額	△29	54
その他の包括利益合計	△379	1,514
包括利益	2,127	4,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,128	4,234
非支配株主に係る包括利益	△1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	19,133	△833	35,988
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,507		2,507
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,060	△5	2,054
当期末残高	8,619	9,068	21,194	△839	38,042

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,800	179	△237	2,742	8	38,739
当期変動額						
剰余金の配当						△447
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,507
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△339	△8	△29	△378	△1	△380
当期変動額合計	△339	△8	△29	△378	△1	1,674
当期末残高	2,460	170	△267	2,364	7	40,414

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	21,194	△839	38,042
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,124	△16	2,107
当期末残高	8,619	9,068	23,318	△855	40,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,460	170	△267	2,364	7	40,414
当期変動額						
剰余金の配当						△596
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,720
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,455	3	54	1,513	3	1,517
当期変動額合計	1,455	3	54	1,513	3	3,624
当期末残高	3,916	174	△212	3,877	10	44,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,818	4,045
減損損失	1,799	1,569
減価償却費	4,293	3,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	29
受取利息及び受取配当金	△143	△162
支払利息	186	142
為替差損益 (△は益)	83	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,026	172
売上債権の増減額 (△は増加)	800	△1,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	852	△550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,628	3,346
その他	477	312
小計	8,646	11,115
利息及び配当金の受取額	143	162
利息の支払額	△188	△143
法人税等の支払額	△1,041	△2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,558	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,135	△3,756
有形固定資産の売却による収入	1,439	12
補助金の受入による収入	3	17
投資有価証券の取得による支出	△9	△30
投資有価証券の売却による収入	—	6
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△19	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,440	△900
長期借入れによる収入	1,800	490
長期借入金の返済による支出	△3,036	△2,869
リース債務の返済による支出	△568	△17
自己株式の取得による支出	△5	△16
配当金の支払額	△444	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,695	△3,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	7,385	7,473
現金及び現金同等物の期末残高	7,473	8,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」(前連結会計年度3,096百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当連結会計年度19百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました7,167百万円は、「その他」4,070百万円、「未払金」3,096百万円として、また、流動負債の「設備関係支払手形」に表示していた41百万円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,613	23,319	8,140	80,073	6,005	86,079	—	86,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	518	523	△523	—
計	48,618	23,319	8,140	80,078	6,524	86,602	△523	86,079
セグメント利益	4,816	887	48	5,752	654	6,407	△1,697	4,710
セグメント資産	42,770	13,389	7,358	63,519	7,248	70,767	11,667	82,434
その他の項目								
減価償却費	1,985	1,271	573	3,831	359	4,190	102	4,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,944	389	486	2,820	109	2,930	136	3,066

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,697百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△1,697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,341	27,010	8,188	84,540	6,272	90,812	—	90,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	542	547	△547	—
計	49,346	27,010	8,188	84,545	6,814	91,360	△547	90,812
セグメント利益	4,029	2,720	123	6,873	715	7,589	△1,799	5,789
セグメント資産	43,879	16,574	6,859	67,313	4,469	71,783	15,835	87,618
その他の項目								
減価償却費	2,101	965	417	3,484	341	3,825	100	3,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,761	1,021	171	4,954	415	5,369	192	5,561

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,799百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△1,800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	12,787	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	15,286	合成樹脂事業及び新規材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	—	1,799	—	1,799	—	—	1,799

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	—	—	—	—	1,569	—	1,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	677.75円	738.79円
1株当たり当期純利益金額	42.05円	45.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額	40,414百万円	44,039百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7百万円	10百万円
(うち非支配株主持分)	(7百万円)	(10百万円)
普通株主に係る期末の純資産額	40,407百万円	44,028百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	59,619千株	59,595千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益	2,507百万円	2,720百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	2,507百万円	2,720百万円
普通株式の期中平均株式数	59,629千株	59,609千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。